

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,327,475	11,681,365	18,127,781
経常利益 (千円)	495,391	893,153	1,054,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	221,406	554,759	1,561,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,994	549,329	1,792,470
純資産額 (千円)	16,694,961	18,538,824	18,259,438
総資産額 (千円)	38,288,105	41,359,462	43,753,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.84	24.66	69.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	44.8	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,024,911	522,266	533,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,419,015	466,121	664,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,081,676	981,944	91,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,591,987	6,827,439	7,865,529

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.63	21.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、社会経済活動が正常化へ進み緩やかな回復の動きが見受けられました。一方で、世界的なエネルギー価格、原材料価格の高騰や円安により物価が上昇傾向にあり、実質賃金の減少を背景に個人消費の減少が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により、閉店、廃業の増加、M & Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続きました。一方で、2022年11月よりスマートパチスロ、本年度4月にはスマートパチンコの市場導入開始に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じ、遊技場の設備更新需要の拡大が継続的に見込まれます。

このような状況のなか、当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

特に、当社の中核事業である遊技機部門においては、規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、前連結会計年度に子会社化した株式会社高尾との連携によるシナジー創出を図るとともにシェア拡大に取り組んでまいりました。

また、人々の健康意識の高まる状況の中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、スピーディーな新商品の開発に取り組み、収益確保に向け付加価値商品の開発、並びにECサイトでの販売ノウハウを活用した事業拡大及び当社グループでのシナジー効果追求に注力いたしました。

加えて、「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まない)、グルテンフリー(アレルギー対応)製品をブランド名Delichien(デリシャン)として市場投入し、ソーシャルメディアの活用による認識度向上、様々な展示会等への出展によるブランドイメージの浸透を図り、販路拡大に繋げてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高11,681百万円(前年同期比59.4%増)、経常利益893百万円(前年同期比80.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益554百万円(前年同期比150.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業は周辺機器部門において、自動サービス機器の受注並びに出荷が想定以上に推移いたしました。

遊技機部門においては、前連結会計年度に市場投入した「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨」の増販、また、連結子会社の株式会社高尾が「P銭形平次3 お静99」、「P貞子3D3」、「P七つの美德」を市場投入しました。

なお、当連結会計年度における大型タイトルのリリースは第4四半期会計期間を予定しております。

この結果、アミューズメント事業は、当第2四半期は売上高6,852百万円(前年同期比67.0%増)、セグメント利益547百万円(前年同期比79.0%増)となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第4四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社高尾の数値を含めております。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業は、当第2四半期は売上高446百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益235百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第2四半期は売上高560百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益332百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(食品・EC事業)

食品・EC事業において、連結子会社である武内製菓株式会社ではデータを活用したマーケットインの商品開発・製造に継続注力し、新商品を市場に多数投入いたしました。市場成長の続くプロテインを中心とした健康食品や化粧品等のオンライン販売に注力するとともに、更なる売上・認知の拡大に向けてオフライン販売も強化しております。また、商品開発・製造の強みを活用したOEM事業も好調に推移しております。

パブルスター株式会社では、市場成長が続いている糖質制限市場に対して食物繊維やノーカロリーの甘味料等を市場投入し、株式会社下仁田物産では蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」、また、ペットフードビジネスにおいて自社ブランドDelichien(デリシャン)を展開し、オンライン・オフラインの横断的なマーケティング活動を実施することで、販路・認知拡大に注力してまいりました。

この結果、食品・EC事業は、当第2四半期は売上高3,821百万円(前年同期比70.9%増)、セグメント利益50百万円(前年同期比182.1%増)となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第2四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製菓株式会社の1ヶ月分の数値を含めております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2023年3月31日)に比べ2,394百万円減少し、41,359百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ984百万円減少し、18,946百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(1,038百万円減)、売掛金の減少(1,794百万円減)、仕掛品の減少(216百万円減)、その他に含まれる仮払金及び立替金の減少(104百万円減)の一方で、電子記録債権の増加(914百万円増)、商品及び製品の増加(163百万円増)、原材料の増加(290百万円増)、その他に含まれる前払費用の増加(293百万円増)及び前渡金の増加(619百万円増)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,409百万円減少し、22,412百万円となりました。これは主に所有不動産の売却に伴う建物及び構築物の減少(548百万円減)及び土地の減少(226百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(157百万円減)、のれんの減少(120百万円減)、その他に含まれる滞留債権の減少(130百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,673百万円減少し、22,820百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(1,972百万円減)、短期借入金の減少(207百万円減)、流動負債その他に含まれる未払金の減少(387百万円減)及び仮受金の減少(661百万円減)、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少(207百万円減)の一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加(254百万円増)、電子記録債務の増加(611百万円増)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、18,538百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(284百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は44.8%と前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少し6,827百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は522百万円(前年同期は得られた資金1,024百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益820百万円の計上、減価償却484百万円の実施、のれん償却額120百万円、売上債権の減少996百万円がある一方で、棚卸資産の増加167百万円、仕入債務の減少1,345百万円、前渡金の増加619百万円、その他に含まれる未払金の減少387百万円、法人税等の支払額152百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は466百万円(前年同期は使用した資金2,419百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入645百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出176百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金981百万円(前年同期は得られた資金2,081百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減額207百万円、長期借入金の返済による支出1,462百万円、民事再生債務の返済による支出673百万円、配当金の支払額269百万円がある一方で、長期借入れによる収入1,670百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は606百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アミューズメント事業における自動サービス機器につきましては、スマート遊技機用ユニットの受注並びに出荷が順調に推移し、販売実績及び生産実績は大幅に増加しました。

また、遊技機等につきましては、前連結会計年度第4四半期会計期間に株式会社高尾の株式を取得し連結の範囲に含めたため、販売実績並びに生産実績は増加しております。

なお、当社グループではアミューズメント事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間において、受注実績、販売実績ともに減少しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(注) 2023年10月20日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場に市場区分の変更をしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市鈴川7	10,630	47.3
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,137	13.9
大泉賢治	東京都渋谷区	604	2.7
大泉充輝	神奈川県厚木市	568	2.5
金光左儒	東京都品川区	515	2.3
大泉政治	神奈川県厚木市	488	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	473	2.1
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	341	1.5
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.9
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	188	0.8
計		17,157	76.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,474,700	224,747	
単元未満株式	普通株式 20,600		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,747	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,700		4,700	0.0
計		4,700		4,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865,529	6,827,439
受取手形	184,663	198,425
売掛金	3,496,832	1,701,996
電子記録債権	1,693,477	2,608,069
商品及び製品	1,495,037	1,658,595
仕掛品	839,361	622,616
原材料	2,549,163	2,839,164
コンテンツ	6,197	0
その他	1,803,907	2,505,165
貸倒引当金	2,800	14,987
流動資産合計	19,931,371	18,946,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,635,671	5,087,563
機械装置及び運搬具(純額)	2,423,749	2,266,416
工具、器具及び備品(純額)	321,622	268,061
土地	10,561,982	10,335,129
リース資産(純額)	252,932	215,774
有形固定資産合計	19,195,959	18,172,945
無形固定資産		
ソフトウェア	110,653	60,306
のれん	2,401,704	2,281,150
その他	12,803	18,244
無形固定資産合計	2,525,161	2,359,701
投資その他の資産		
投資有価証券	596,007	590,160
長期貸付金	1,599,320	1,589,960
繰延税金資産	231,774	186,014
長期前払費用	313,199	319,643
その他	619,244	452,871
貸倒引当金	1,258,320	1,258,320
投資その他の資産合計	2,101,225	1,880,328
固定資産合計	23,822,346	22,412,975
資産合計	43,753,717	41,359,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836,274	863,841
電子記録債務	940,394	1,552,358
短期借入金	1,907,242	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,726,081	2,980,572
リース債務	41,091	58,284
未払法人税等	217,864	231,000
賞与引当金	76,705	67,528
製品保証引当金	6,000	7,000
その他	2,278,251	1,204,308
流動負債合計	11,029,905	8,664,893
固定負債		
長期借入金	11,824,907	11,778,136
リース債務	237,491	181,067
役員退職慰労引当金	393,634	397,686
製品保証引当金	108,400	107,600
退職給付に係る負債	148,696	151,813
長期預り保証金	703,130	712,669
資産除去債務	336,294	337,585
繰延税金負債	-	6,205
再生債権等	336,637	315,303
その他	375,181	167,675
固定負債合計	14,464,373	14,155,743
負債合計	25,494,278	22,820,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,340,130	16,624,946
自己株式	4,343	4,343
株主資本合計	18,016,387	18,301,203
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	243,051	237,621
その他の包括利益累計額合計	243,051	237,621
純資産合計	18,259,438	18,538,824
負債純資産合計	43,753,717	41,359,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,327,475	11,681,365
売上原価	4,953,730	7,585,017
売上総利益	2,373,744	4,096,347
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	194,737	302,928
荷造運賃	265,322	552,958
販売促進費	412,779	896,888
役員報酬	113,295	138,921
給料手当及び賞与	171,955	330,922
賞与引当金繰入額	38,221	42,540
退職給付費用	8,534	7,030
役員退職慰労引当金繰入額	8,465	4,051
製品保証引当金繰入額	4,000	7,000
貸倒引当金繰入額	3,995	12,187
子会社株式取得関連費用	124,956	-
その他	541,278	894,762
販売費及び一般管理費合計	1,879,551	3,190,192
営業利益	494,193	906,154
営業外収益		
受取利息	4,009	4,170
受取配当金	3,547	6,659
雇用調整助成金	21,106	200
その他	21,387	48,602
営業外収益合計	50,051	59,633
営業外費用		
支払利息	41,762	53,278
貸倒引当金繰入額	14	-
その他	7,075	19,356
営業外費用合計	48,852	72,635
経常利益	495,391	893,153
特別利益		
固定資産売却益	2,636	64,874
債務免除益	-	790
特別利益合計	2,636	65,664
特別損失		
会員権解約損	-	18,498
固定資産除売却損	20,184	119,808
特別損失合計	20,184	138,307
税金等調整前四半期純利益	477,844	820,510
法人税、住民税及び事業税	252,818	210,819
法人税等調整額	3,619	54,932
法人税等合計	256,437	265,751
四半期純利益	221,406	554,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,406	554,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	221,406	554,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,587	5,429
その他の包括利益合計	6,587	5,429
四半期包括利益	227,994	549,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,994	549,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477,844	820,510
減価償却費	405,659	484,086
のれん償却額	78,005	120,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,995	12,187
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000	200
賞与引当金の増減額(は減少)	3,183	9,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,448	3,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,260	4,051
受取利息及び受取配当金	7,556	10,830
支払利息	41,762	53,278
無形固定資産除売却損	137	40,805
有形固定資産除売却損	20,046	79,003
有形固定資産売却益	2,636	64,874
売上債権の増減額(は増加)	189,978	996,688
棚卸資産の増減額(は増加)	532,714	167,559
仕入債務の増減額(は減少)	267,591	1,345,979
前渡金の増減額(は増加)	152,998	619,554
その他	70,283	723,050
小計	993,065	326,544
利息及び配当金の受取額	7,556	10,830
利息の支払額	42,830	53,983
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	67,119	152,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,911	522,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	466	1,982
投資有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	88,566	176,771
有形固定資産の売却による収入	2,636	645,845
無形固定資産の取得による支出	30,000	17,499
貸付けによる支出	60,000	900
貸付金の回収による収入	20,262	10,572
子会社株式の取得による支出	-	666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,248,752	-
その他	14,128	7,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,419,015	466,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	207,242
長期借入れによる収入	3,600,000	1,670,000
長期借入金の返済による支出	1,323,736	1,462,280
リース債務の返済による支出	29,049	39,230
民事再生債務の返済による支出	-	673,674
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	195,517	269,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081,676	981,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	687,573	1,038,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,904,414	7,865,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,591,987	6,827,439

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

一部の連結子会社における食品・EC事業に係る費用の一部を、従来、売上原価に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社の組織改編を契機に損益管理の見直しを行い、当社グループの事業活動の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前第2四半期連結累計期間の売上原価は185,665千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		37,721 千円
電子債権		66,350 千円
支払手形		56,871 千円
電子債務		643,584 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,457	9	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,943	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する 売上高	4,103,309	448,675	539,912	2,235,576
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高		17,808		9,076
計	4,103,309	466,484	539,912	2,244,653
セグメント利益	305,734	247,030	304,527	17,819

	計	調整額(注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	7,327,475		7,327,475
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	26,885	26,885	
計	7,354,361	26,885	7,327,475
セグメント利益	875,112	380,918	494,193

(注) 1 セグメント利益の調整額 380,918千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する 売上高	6,852,615	446,410	560,877	3,821,462
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高		14,580		5,672
計	6,852,615	460,990	560,877	3,827,134
セグメント利益	547,387	235,002	332,938	50,274

	計	調整額(注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	11,681,365		11,681,365
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	20,252	20,252	
計	11,701,617	20,252	11,681,365
セグメント利益	1,165,602	259,447	906,154

(注) 1 セグメント利益の調整額 259,447千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは連結子会社の増加に伴い経営管理区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」及び「その他」の6区分から、「コンテンツ事業」を「機器事業」に集約し「アミューズメント事業」に、「その他事業」を「食品事業」に集約し「食品・EC事業」とし、「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」及び「食品・EC事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業	
売上高					
一時点で移転される財およびサービス	3,968,749		539,912	2,235,576	6,744,239
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	134,560				134,560
顧客との契約から生じる収益	4,103,309		539,912	2,235,576	6,878,799
その他の収益		448,675			448,675
外部顧客への売上高	4,103,309	448,675	539,912	2,235,576	7,327,475

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業	
売上高					
一時点で移転される財およびサービス	6,729,691		560,877	3,819,362	11,109,931
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	122,923			2,100	125,023
顧客との契約から生じる収益	6,852,615		560,877	3,821,462	11,234,955
その他の収益		446,410			446,410
外部顧客への売上高	6,852,615	446,410	560,877	3,821,462	11,681,365

(注)報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円84銭	24円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	221,406	554,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,406	554,759
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,323	22,495,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新開智之
業務執行社員	公認会計士	小室豊和
業務執行社員	公認会計士	寺島洋希

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。